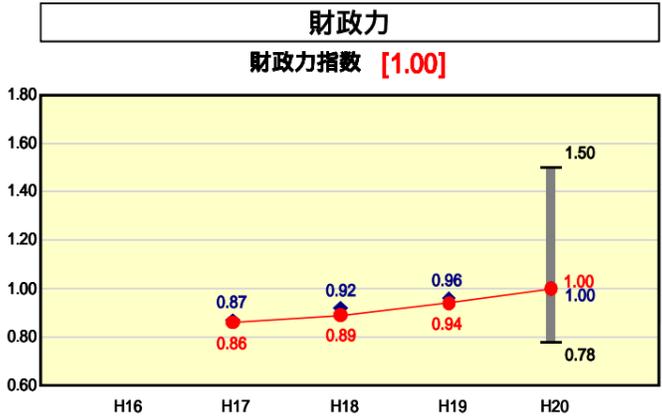


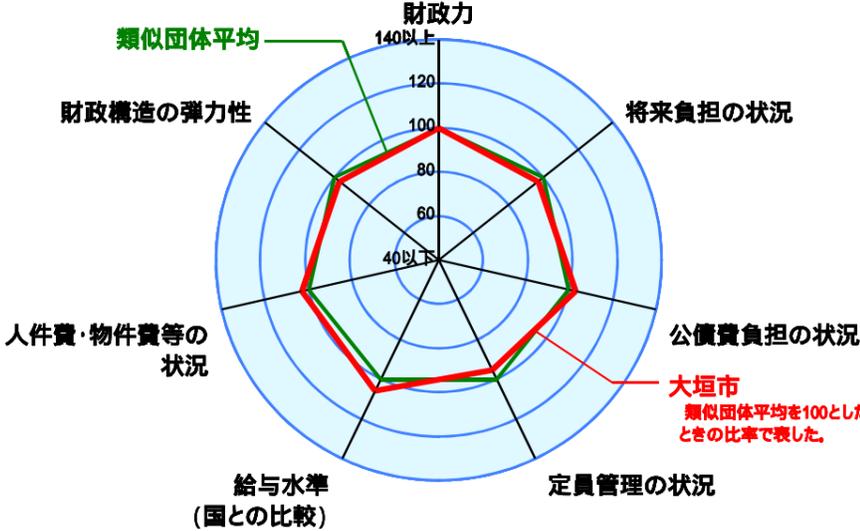
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



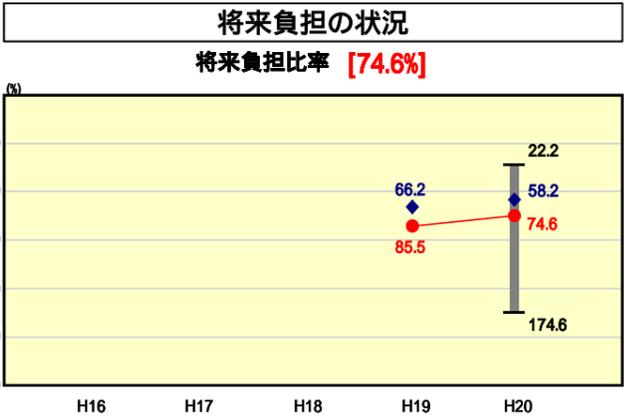
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 2/6
全国市町村平均 0.56
岐阜県市町村平均 0.65

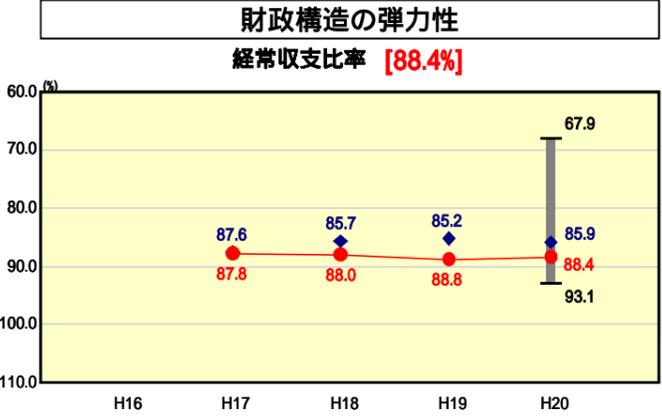
人口	158,966	人(H21.3.31現在)
面積	206.52	km ²
標準財政規模	34,464,320	千円
歳入総額	57,799,909	千円
歳出総額	53,647,823	千円
実質収支	1,467,249	千円



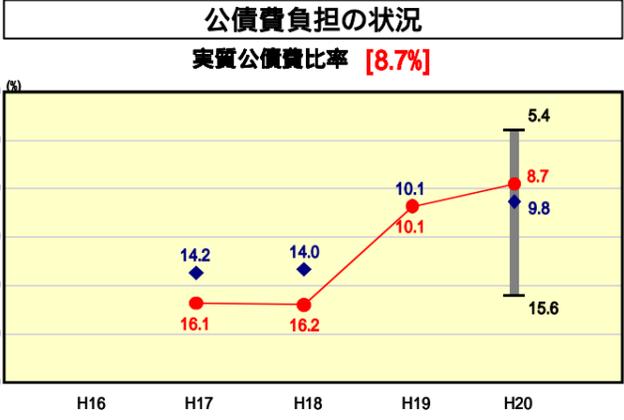
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



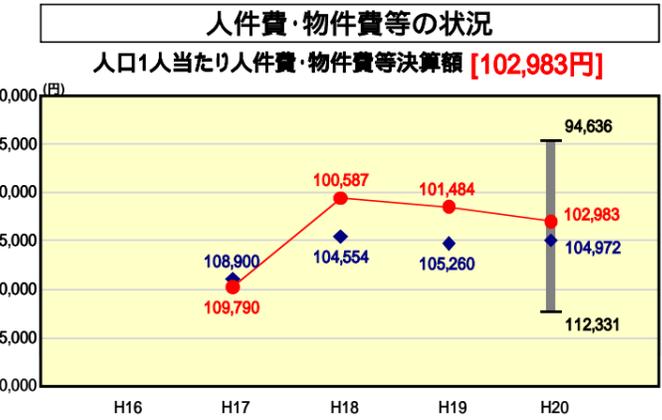
類似団体内順位 3/6
全国市町村平均 100.9
岐阜県市町村平均 45.6



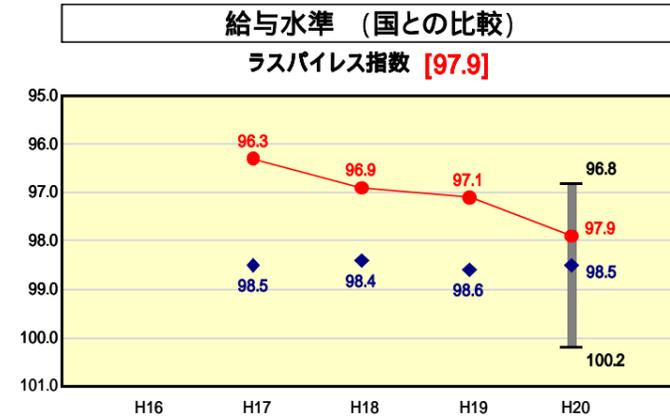
類似団体内順位 2/6
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.9



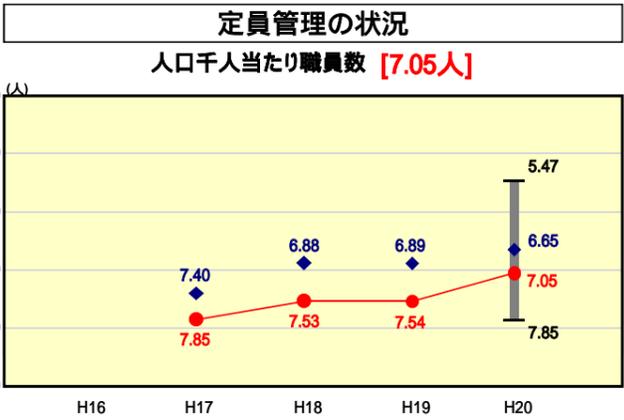
類似団体内順位 3/6
全国市町村平均 11.8
岐阜県市町村平均 10.7



類似団体内順位 3/6
全国市町村平均 114,142
岐阜県市町村平均 115,343



類似団体内順位 2/6
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 5/6
全国市町村平均 7.46
岐阜県市町村平均 7.92

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
19年度に比べ0.06ポイント増の1.00となるが、類似団体平均値と同じ値となった。今後、景気後退による税収減少に伴い、財政力指数は低下すると見込んでいる。

【経常収支比率】
19年度に比べ0.4ポイント下回り、類似団体平均(85.9%)を上回る結果となった。市税等の徴収率向上等による収入の確保に努めるとともに、一層の事務事業の見直しを進めて、経常収支比率の改善を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
第四次定員適正化計画に基づく職員の削減等により人件費は減少したが、電算業務システム最適化に伴う経費や市制90周年記念事業に係る経費等で物件費が増加したため、19年度に比べ1,499円増となった。類似団体平均(104,972円)は下回っており、今後とも大垣市行政経営戦略計画に基づき、民間活力の導入などにより経費削減に努める。

【ラスパイレス指数】
給与構造の改革により、給与は適正な水準となっているが、人件費の増加は財政の硬直化を招くため、手当の見直し等、より一層の給与の適正化に努める。

【将来負担比率】
19年度に比べ10.9ポイント減少したが、類似団体平均(58.2%)を上回る結果となった。市債の発行を抑制するとともに、土地開発公社等の経営健全化を一層推進し、将来負担額の抑制に努める。

【実質公債費比率】
類似団体平均(9.8%)よりも低い8.7%となっている。今後とも、市債発行の抑制を図ってきた効果により公債費が減少傾向にあるとともに、合併特例債等の普通交付税への算入率が高いものに推移していくことから、同比率は逡減していく見込みである。

【人口千人当たり職員数】
第四次定員適正化計画(平成18年～平成22年)に基づき平成22年4月1日における職員数を2,513人以内(約6% 160人削減(うち普通会計分145人))となるよう定員の適正化に努めている。